

# TOKYO LEADING THE WORLD IN BUSINESS



# 知事からのメッセージ

世界有数のメガシティ・東京。

ここには素晴らしい宝物がたくさん眠っていることをご存知でしょうか。

高度な技術を持った企業や人材、大学・研究機関といった知の集積、きれいな水や空気、そして世界に誇る治安。アニメやマンガなど世界の注目を集める新たな文化を生み出すダイナミズムも、特筆すべきユニークな魅力でしょう。

こうした宝物を眠らせておくのはもったいない。これらを最大限に活かし、日本のみならず世界のエンジン役となるような「新しい東京」を創らねばなりません。そのためにも、世界中から資金・人材・企業が集まる開かれた都市へと、この東京を大改革する覚悟でございます。

例えば、必要な規制緩和に取り組み、皆様が日本でスムーズにビジネスを展開するためのきめ細かなサポートを行ってまいります。併せて、インターナショナルスクール、多言語表示の充実など生活環境の整備にも力を入れて、ご家族も安心して東京の暮らしをお楽しみいただけるようにいたします。

さらには、国際金融市場としてかつての地位を取り戻し、世界に冠たる経済都市・東京として存在感を発揮してまいります。

世界中の人々を惹きつける東京の未来像は、環境・金融先進都市である「スマートシティ」、安心・安全な首都「セーフシティ」、誰もがいきいき生活し、活躍できるまち「ダイバーシティ」。

東京ならば、皆様のアイデアを、より簡単に、より確実に、そして、よりベストな形で実現できます。

四年後に迫った東京2020オリンピック・パラリンピックは絶好のチャンスです。

私たちと一緒に新たなイノベーションを巻き起こし、東京から世界のビジネスを牽引してまいります。皆様をお迎えできるのを楽しみにしております。

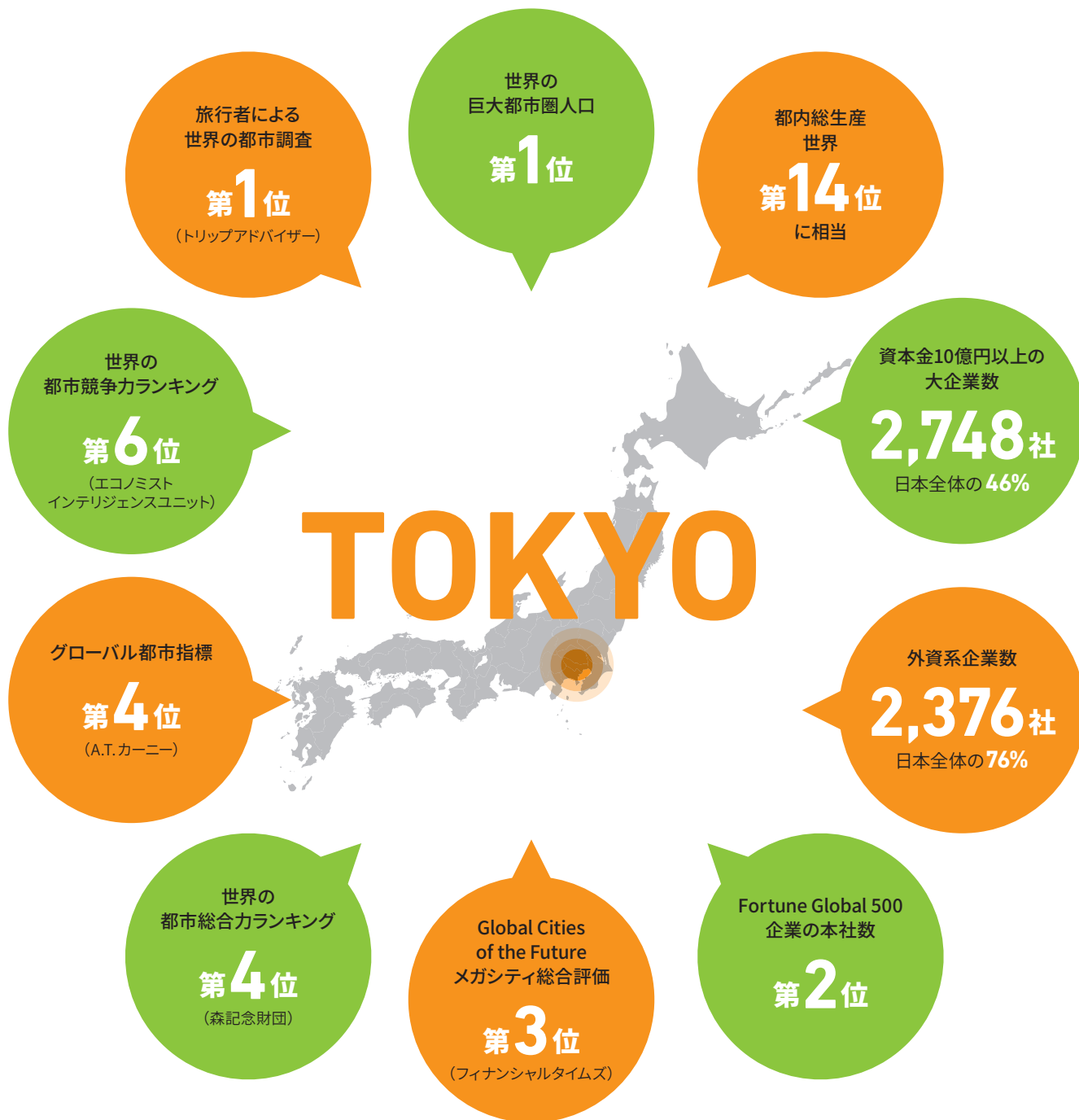


東京都知事

小池百合子

# ビジネスを成功に導く都市、東京

日本の首都・東京は、人口1,350万人を擁する世界有数の大都市で、都内総生産は、メキシコや韓国の国内総生産に匹敵する11,687億米ドル（2011年度）にのびります。都内には資本金10億円以上の大企業2,748社が集積しており、この数は日本全体の約46%にあたります。また、国際的なビジネス拠点として、全国の約76%にあたる2,300社を超える外資系企業が東京に集積し、Fortune Global 500 掲載企業の本社数では世界トップクラスを誇っています。こうした数多くの企業集積が新たな集積を呼び、東京の経済を牽引しています。



出典: 東京都の統計ウェブサイト、内閣府「県民経済計算（2011年暦年計数）」、東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2015」、Fortune Global 500(2015)、フィナンシャルタイムズ「Global Cities of the Future 2014/15」、森記念財団「世界の都市総合ランキング2015」、A.T.カーニー2014年「グローバル都市指標」及び「新興都市展望」、エコノミストインテリジェンスユニット「Hot spots: Benchmarking global city competitiveness」(2012)、トリップアドバイザー、国連経済社会局「World Urbanization Prospects: The 2014 Revision」

東京には、ビジネスを成功させるために必要なあらゆるものが揃っています。

とりわけ、巨大な市場、潜在的ビジネスパートナーや高度人材の豊富さ、知的財産権保護の堅固さや交通利便性は、東京の優位性として世界から高い評価を受けています。

## 巨大な市場と高い品質の追及

東京圏（東京及び周辺3県）は、ニューヨークやロンドン等の世界の主要都市圏をはるかに凌ぐ、人口約3,700万人の巨大経済圏です。国連の調査によれば、2030年に至っても東京のこうした地位は依然としてゆるぎないことが予測されています。

東京に進出する企業は現在及び将来にわたり、こうした世界一の巨大市場を舞台にビジネスを展開できます。とりわけ、世界第3位の規模を誇る医療市場、日本のリーディング産業のひとつであるICT産業、地球温暖化に伴う環境対策の進展等から今後さらなる拡大が期待できる環境市場は、魅力的な産業分野として海外からも高い注目を集めています。

また、日本の消費者は商品やサービスの質に対する要求水準が高く、高い購買意欲を持っています。東京で成功を収めた商品やサービスは世界市場でも高い評価を得られることが期待できます。

### 世界の巨大都市圏人口ランキングと2030年の推計

2014年	(単位:百万人)	2030年	(単位:百万人)		
順位	都市的集積地域	人口	順位	都市的集積地域	人口
1位	東京(日本)	37.8	1位	東京(日本)	37.2
2位	デリー(インド)	25.0	2位	デリー(インド)	36.1
3位	上海(中国)	23.0	3位	上海(中国)	30.8
4位	メキシコシティ(メキシコ)	20.8	4位	ムンバイ(インド)	27.8
5位	サンパウロ(ブラジル)	20.8	5位	北京(中国)	27.7

出典:国連経済社会局“World Urbanization Prospects: The 2014 Revision”

## ビジネスパートナー、高度人材の宝庫

東京は、企業や大学、研究機関が多数集積し、潜在的なビジネスパートナーや高度人材の宝庫です。世界に誇る先進的な技術を持った中小企業も数多くあります。東京のビジネスパートナーとともにイノベーションを創造し、さらに他のアジア地域へ、そして世界各地へとビジネスを拡大する一東京はそうしたビジネスプランを可能にします。





## 快適なビジネス環境

日本社会は自由と公正を重んじています。これらは、皆様がビジネスを継続して展開していく上で、何ものにも代え難いメリットを提供するでしょう。知的財産権保護の堅固さではアジアトップクラスを誇り、安心してビジネスを展開できます。

また、東京には、万が一災害が起きても、世界市場を相手に24時間365日ビジネスを継続できるよう、耐震機能や自立型発電システム、MICE施設等を備えた高機能オフィスビルが多数あります。

さらに、東京は高い交通利便性を誇っています。都内には、地下鉄13路線とJRや私鉄各線の鉄道網が稠密に張り巡らされ、短時間で容易に都内を移動できます。日本の鉄道は世界最高水準の正確性を誇ります。東京の特区内にオフィスを構えれば、時間のロス無く効率的にビジネスを進められます。国際便がさらに充実した羽田空港は都心から電車で約30分、成田空港は都心から電車で約1時間でアクセスでき、グローバル本社との行き来も便利です。

※ MICE: Meetings, Incentives, Conferences and Exhibitions



羽田空港から世界各都市へのフライト時間

ソウル	1時間55分	クアラルンプール	7時間15分
北京	3時間05分	バンコク	6時間10分
上海	2時間30分	ロンドン	11時間50分
香港	4時間10分	パリ	12時間00分
台北	2時間40分	サンフランシスコ	9時間15分
シンガポール	6時間55分	ロサンゼルス	10時間00分

※上記の所要時間は、片道フライト時間の目安です。フライト時間は使用機材や当日の天候、季節などによって変わります。

(羽田空港ウェブサイトより)

# 東京進出の主なメリット

東京都は、現在、国の指定を受けた東京圏国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区において、外国企業誘致や国際的なビジネス環境の更なる充実に取り組んでいます。

東京の特区に進出する外国企業の皆様が受けられる様々なメリットを御紹介します。

国家戦略 東京圏国家戦略特区内で受けられるメリット

AHQ アジアヘッドクォーター特区内で受けられるメリット

## 国家戦略 東京開業ワンストップセンター

行政手続きに精通している職員又は専門家がFace to Faceで、法人設立及び事業開始時に必要な定款認証、登記、税務、年金・社会保険、入国管理等の各種手続きにスピーディーに対応します。また、企業の皆様の要望に応じ、多言語による通訳や翻訳サービスを提供します。

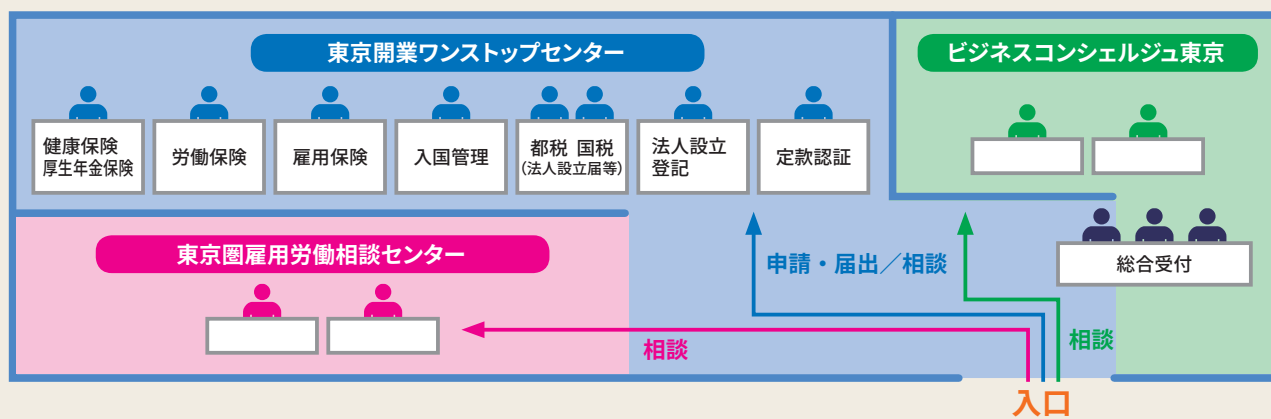
## 東京全域 ビジネスコンシェルジュ東京

日本の商習慣等ビジネス全般にわたる相談や、法人設立から販路開拓までに必要となる諸手続きの支援等、英語の堪能なスタッフが一貫して対応し、東京でのビジネス展開をサポートします。また、ビジネスコンシェルジュ東京では、外国企業の従業員やその家族に対し、不動産情報、買い物、医療、教育など生活全般に係る情報も多言語で提供しています。都内2箇所（丸の内、赤坂）に窓口を設置しています。

## 国家戦略 東京圏雇用労働相談センター

海外からの進出企業や新規開業直後の企業などが、日本の雇用ルールを的確に理解し、円滑に事業展開できるよう、弁護士又は社会保険労務士等が雇用や労働に関する問合せや相談に応じます。

※港区赤坂の独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）本部7階にお越しいただくと、上記の3つの施設のサービスが1箇所ですべて受けられます。



## AHQ 無償経営コンサルティングサービス

アジアヘッドクォーター特区内に新たに業務統括拠点又は研究開発拠点等を設立する外国企業に対し、企業ニーズに合わせた様々なコンサルティング支援を無償で提供します。

- 成長戦略策定支援
- 市場調査分析支援
- ビジネスパートナー発掘支援 など

## AHQ 人材採用経費等に関する補助金

特区内に新たに拠点を設ける外国企業は、人材採用経費等拠点を設ける際に要した経費の1/2（但し、500万円を上限とする）の助成が受けられます。

### 補助金限度額

経費実額の**1/2** 上限**500万円**

## AHQ 賃料減額オフィスの紹介

東京での事業展開を目指す、あるいは事業を展開している外国企業や外国人起業家の方にアジアヘッドクォーター特区内でオフィス賃料が1年のご契約期間を限度に10%~50%割引となる物件を紹介します。

※本サービスは、民間事業者の協力により実施するもので、特区内の指定物件が対象となります。

## AHQ 税制優遇

国家戦略

### ● アジアヘッドクォーター特区

特区内に新規に設立される日本法人が、業務統括拠点又は研究開発拠点で一定の要件を満たす場合、右記の何れかの優遇措置を受けることができます。

※右記と併せ、都税（不動産取得税、固定資産税、都市計画税）が免除

### ● 国家戦略特区

特区内で、専ら特定事業を営む法人（国家戦略特別区域担当大臣の指定を受けた法人）については、一定の要件を満たす場合、20%の所得控除が受けられます。

所得控除適用後の法人実効税率	現行	所得控除適用後
資本金1億円超の法人	30.86%	24.69%
資本金1億円以下の法人で超過税率が適用される場合	34.81%	27.85%

また、特区内で機械等を取得した場合、右記の何れかの優遇措置を受けることができます。

※このほか、一定の要件を満たす場合、固定資産税の特例、国家戦略民間都市再生事業に対する特例を受けることができます。

### 1. 投資税額控除

建物等：取得価額の**6%**  
機械等：取得価額の**12%**）それぞれ控除

### 2. 特別償却

建物等：取得価額の**20%**  
機械等：取得価額の**40%**）それぞれ控除

### 1. 投資税額控除

建物等：取得価額の**8%**  
機械等：取得価額の**15%**）それぞれ控除

### 2. 特別償却

建物等：取得価額の**25%**  
機械等：取得価額の**50%**）それぞれ控除

## 国家戦略 外国人創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法(入管法)の特例

海外からの資金や優れた人材・技術等の経営資源の導入促進を図るため、特区内で創業を志す外国人が都の創業活動確認を受けた場合、入管法の在留資格である「経営・管理」が6か月間認められます。

## その他のメリット

低利融資制度	国家戦略	AHQ
入国審査の迅速化、提出書類の簡素化、在留資格取得要件の緩和等		AHQ
特許審査の迅速化、特許料の軽減		東京全域
投資手続短縮、資金調達支援		東京全域

# 東京の特区

## 東京圏国家戦略特区

国家戦略特区は、規制改革を総合的かつ集中的に推進し、産業の国際競争力の強化、国際的な経済活動の拠点形成の促進を図る制度です。東京都全域が、神奈川県全域、千葉県千葉市及び成田市と併せて東京圏として指定されています。

### 1. 国際ビジネス拠点の整備

都市計画法等の特例やエリアマネジメントに係る道路法の特例、外国医師に関する特例の活用、東京開業ワンストップセンター及び東京圏雇用労働相談センターの設置、宿泊施設の拡充に関する旅館業法の特例や創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例の活用により、国際ビジネス環境の整備に努めています。

#### ●都市計画法等の特例の活用

都市再生プロジェクトについて、都市計画の決定等の用途を定め、区域会議で決定することで、事業のスピードアップを図ります。

東京駅前の大規模地下バスターミナルや虎ノ門、品川駅周辺での新駅整備等の交通結節点強化とあわせた国際的ビジネス拠点の整備、大手町や六本木地区等での外国企業誘致やビジネス交流のためのMICE機能強化拠点の整備、大手町～兜町地区や竹芝地区での国際金融、コンテンツ産業等多様なビジネス交流拠点の整備が計画されています。

#### ●外国医師に関する特例の活用

増大する外国人患者のニーズに応えるため、日本と各国との間で定められた二国間協定の特例として、特区内の医療機関においては、外国医師の国籍に限らず、外国医師がすべての患者を診察することができます。

#### ●エリアマネジメントに係る道路法の特例の活用

道路占用許可の基準緩和により、丸の内地区、新宿副都心地区、大崎駅周辺、蒲田駅周辺、自由が丘駅周辺の街路等で道路空間等を活用した様々なイベントを展開するなど、賑わいづくりの促進の取組を行っています。

#### ●東京開業ワンストップセンター及び東京圏雇用労働相談センターの設置

外資系企業やベンチャー企業の法人設立に必要な定款認証、登記、税務、年金・社会保険、入国管理等の各種手続を一元化するため、JETRO本部内に東京開業ワンストップセンターを設置しています。

同じフロア内には、外国企業や新規開業直後の企業などが日本の雇用ルールを的確に理解し、円滑に事業展開できるよう支援する東京圏雇用労働相談センターも設置しています。

#### ●宿泊施設の拡充に関する旅館業法の特例の活用

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、観光客やMICEへのビジネス客等の増加が見込まれる中、宿泊施設不足の解消に資する旅館業法特例事業の活用を促進します。平成27年末に大田区において旅館業法特例に関する条例が成立し、全国初の取組として平成28年1月から運用を開始しています。

#### ●外国人創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法(入管法)の特例の活用

海外からの資金や優れた人材・技術等の経営資源の導入促進を図るため、特区内で創業を志す外国人が都の創業活動確認を受けた場合、入管法上の在留資格である「経営・管理」が6か月間認められます。



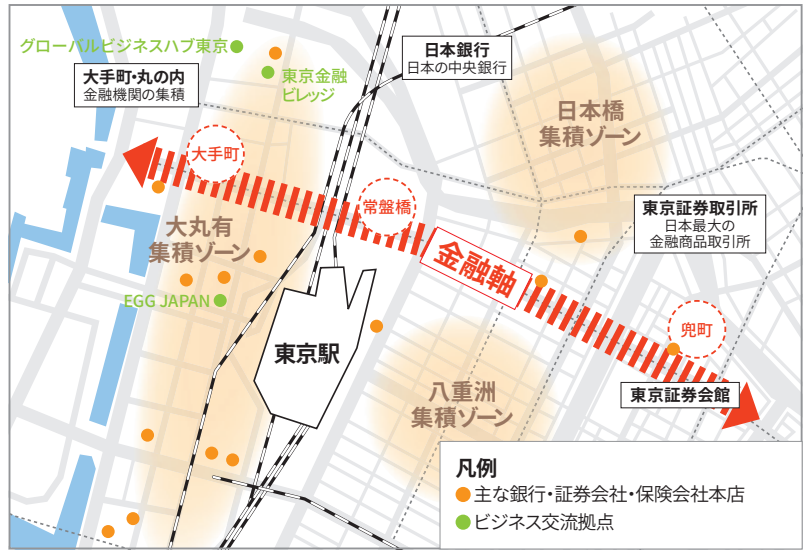
※ MICE: Meetings, Incentives, Conferences, and Exhibitions



## 2. 東京国際金融センター構想の実現

大手銀行本店等の金融機関が集積する大手町地区、日本銀行のある日本橋地区、東京証券取引所のある兜町地区を結ぶ永代通り沿いを東京国際金融センター構想を支える金融の軸としてとらえ、官民連携により、様々な金融機能を整備します。

この金融軸上に位置する常盤橋、兜町において、都市計画法等の特例を活用し、金融機能のスピーディーな整備を行います。新たに、国内外の金融機関の集積を活かした金融拠点や国際金融人材の交流を促進するビジネス交流拠点の整備、資産運用業者等の起業支援、投資家と企業との対話・交流促進拠点の形成に取り組みます。



## 3. ライフサイエンスビジネス拠点の形成

国家戦略特区では、スピーディーな先進医療の実用化を促進するため、革新的な先進医療に取り組んでいる都内の医療機関に対し、医療特例（保険外併用療養特例、病床規制に係る医療法の特例）を適用しています。これにより、症例を通じて蓄積される様々なデータを基礎研究に生かすことで、医療技術の有効性や安全性の向上、有望シーズの発掘につながる取組等が期待できます。

さらに今後は、日本橋、東京駅前（八重洲）において展開するライフサイエンスビジネス拠点において、製薬会社とベンチャー企業とのマッチングを促進し、医薬品等の製品化の促進やライフサイエンス産業の活性化を図っていきます。



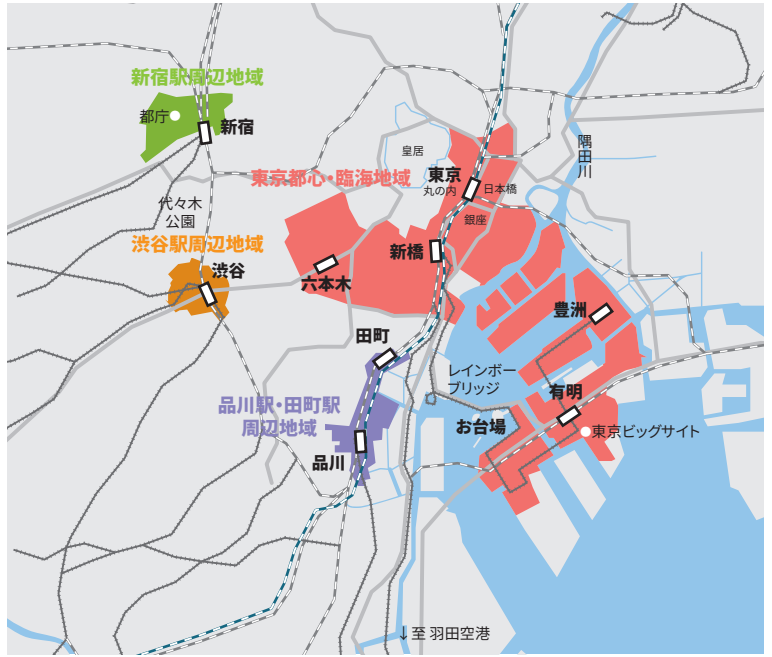
## 4. その他

### 都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例の活用

女性の社会進出等に伴い増大する保育サービス需要に対応するため、都市公園内に保育所を設置し、待機児童の解消に取り組みます。荒川区や世田谷区の都市公園において、保育所の設置が予定されています。

# アジアヘッドクォーター特区

国際戦略総合特別区域の一つとして平成23年に国の指定を受けました。アジア地域の業務統括拠点や研究開発拠点のより一層の集積を目指し、東京の中心部に設けた5つのエリアに平成28年度末までにアジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点を設置する外国企業50社を含む外国企業500社以上を誘致するプロジェクトを進めています。



## 東京都心・臨海地域

### 丸の内・大手町

銀行・商社・マスメディアなどの本部・本社が立地し、日本経済の中枢部を形成しています。東京に進出する企業のビジネス相談窓口「ビジネスコンシェルジュ東京」も設置されています。



### 日本橋

伝統的な老舗と最先端のビルが共存する金融・ビジネス街です。日本銀行と東京証券取引所を擁し、ロンドンのシティ、ニューヨークのウォール街などと並ぶ世界屈指の金融街でもあります。また、製薬企業や関連団体の集積を活かし、ライフサイエンスビジネス拠点の形成に向けた取組も進められています。

### 六本木

界隈に数多くの外国公館が集まる国際色豊かな街です。近年、店舗やホテル、美術館等を備えた新たな巨大複合施設が次々と建設され、ショッピングスポット、アートのスポットとして人気を集めています。

### 銀座

老舗デパートや高級ブティックなどが建ち並び、東京の洗練を体現する地区です。外国人観光客も数多く訪れる世界有数のショッピング街です。

### 新橋・虎ノ門

霞が関の官庁街に隣接する東京を代表するオフィス街の一つです。環状2号線の整備と一体で進められた高層複合ビルプロジェクトに続き、日比谷線の新駅整備と併せた国際的ビジネス拠点の整備が進められています。



### 豊洲・有明・お台場

臨海副都心をはじめとするベイエリアには、職・住・学・遊の様々な機能が集積しています。日本最大の国際展示場「東京ビッグサイト」も立地し、MICE<sup>※</sup>や国際観光の一大拠点を目指したまちづくりが進められています。都心や羽田空港からのアクセスも良く、陸海空の交通結節点という恵まれた立地環境にあります。



<sup>※</sup>MICE: Meetings, Incentives, Conferences, and Exhibitions

## 誘致・ビジネス交流事業

- 外国企業の発掘・誘致事業
- 税制優遇（投資税額控除、特別償却）
- 入国審査の迅速化・提出書類の簡素化、在留資格取得要件の緩和等
- MICE<sup>※</sup>拠点の形成（羽田空港からMICE会場への旅客利便性の向上）

<sup>※</sup>MICE: Meetings, Incentives, Conferences, and Exhibitions

## ビジネス支援事業

- ビジネスコンシェルジュ東京によるビジネス支援
- 人材採用経費等に係る補助金
- 低利融資制度

# 事業内容

## 生活環境整備事業

- ビジネスコンシェルジュ東京による生活支援
- 外国語で診療が受けられる病院の整備
- 英語等で学べる学校の整備
- 多言語での生活情報の提供
- 外国人対応医療機関及びインターナショナルスクールの整備に伴い採用する外国籍の医師・教師の採用に要した経費に係る補助金

## BCP<sup>※</sup>を確保したビジネス環境整備

- 災害時にも事業継続できる耐震機能や自立型発電システム等を備えたオフィスビル等の整備
- サービスアパートメントやMICE<sup>※</sup>関連施設等先進的ビジネス支援機能を備えたオフィスビル等の整備

<sup>※</sup>BCP: Business Continuity Plan

## 新宿駅周辺地域

新宿駅は日本一の利用者数を誇る巨大ターミナルです。東京都庁をはじめ、オフィスビルやホテル等の超高層ビルが立ち並び駅



西側と、日本一の歓楽街「歌舞伎町」で賑わう駅東側とが好対照をなしています。

## 品川駅・田町駅周辺地域

品川駅は、関西へ向かう新幹線及び羽田空港・成田空港にアクセスする特急電車等が乗り入れる一大ターミナル駅です。リニ



ア中央新幹線の始発駅にも決定しており、交通結節点としての役割が高まっています。近年、大規模再開発により、超高層ビルや高層住宅群が建設され、モダンで環境にも配慮した魅力的な街づくりが進んでいます。

## 渋谷駅周辺地域

渋谷は、多くの若者で賑わうファッションや文化の流行発信地で、外国人旅行者も数多く訪れる国際観光エリアです。クリエイティブ・コンテンツ産業の集積も進んでいます。



## 羽田空港跡地

東京国際空港（羽田空港）は東京駅から電車で30分という恵まれた立地環境にある日本最大の空港です。世界第4位の旅客



数を誇るこの羽田空港の沖合展開と国際線地区の整備に伴い空港用地内に生じる移転跡地を利用し、国際線地区との隣接性を活かした複合業務施設等の整備が進んでいます。



# 特区エリアの魅力的な産業と進出企業

## 産業分野

### 医療分野

OECDの国別医療費支出によれば、日本の医療市場は、米国、中国に次ぐ世界第3位の規模を誇ります。

日本政府は、医療分野を国の重点産業に掲げ、再生医療等製品に係る条件及び期限付承認制度導入による世界最短期間での承認の実現等様々な施策に取り組んでいます。

高齢人口の増加に伴い高騰する医療費の抑制のため、後発医薬品の使用促進や、医療の質の向上と効率化に向けた健康・医療・介護分野のICT化なども進められており、多様なビジネスチャンスが期待できます。

都内には、大学医学部や大学医学部附属病院、その他の専門医療機関等日本における医療・薬学に係る研究・治験の主要機関、介護・福祉施設が数多く集まっています。この結果、全国の医薬品企業、医療機器企業が東京に集積し、東京の強みとなっています。東京に進出することで、こうした企業や研究機関との連携のチャンスが広がります。

さらに、東京駅に近接し、高い交通利便性を有する日本橋地区では、製薬企業や関係団体の集積を活かし、ライフサイエンス分野に係る情報交換やビジネスマッチングを行うビジネス交流拠点を整備中です。

出典：OECD「OECD HEALTH DATA」（グローバルノート国際統計専門サイト）、じほう「薬事ハンドブック2015」  
厚生労働省ウェブサイト、東京都「東京都産業振興基本戦略（2011-2020）」、東京都「東京都長期ビジョン」（平成26年）

### ICT分野

ICT産業は、日本経済を牽引するリーディング産業の一つです。ICT市場規模は2019年には1,300億米ドル近くまで拡大すると予測されます。また、日本のICT市場では、モバイル等の新たなプラットフォームの成長等の大きな変化が生じており、こうした動きが今後の市場成長を牽引すると考えられます。さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、都内の情報通信インフラや重要インフラのセキュリティ強化が求められることから、関連製品やサービスの需要が高まることが予測されます。

東京及びその近郊には多くの企業が本社・事業所等を構えており、様々な業種の企業へのアプローチが可能です。ICT関連企業についても、多くが東京に事務所を有しており、その割合は全国の約2割を超えています。東京に進出することで、同業種の企業やIoTと親和性の高い業種の企業と業務提携等を行うチャンスが拡大します。ソフトウェア産業や情報処理産業に携わる人材が豊富で、アプリケーション開発等に必要なる人的リソースを確保しやすいことも、東京ならではのメリットです。

※日本市場の市場規模は120円/米ドルのレートを用いて米ドルに換算  
出典：Gartner Market Databook 1Q15 Update (Gartner, 2015)、国内製品別IT市場 2014年第4四半期までの実績と2015年～2019年の予測 (IDC, 2015)  
経済産業省「平成26年特定サービス産業実態調査」

### 環境分野

日本の環境ビジネス市場は拡大しており、2013年には過去最大となる93兆2,870億円に達しました。特に、再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策や、廃棄物処理・資源有効利用に関する事業が伸びています。

東日本大震災を契機に、我が国では、産業活動の基盤であるエネルギーの安定的な供給に向け、多様なエネルギー源を活用したより柔軟かつ効率的な供給体制の確保が求められており、こうした中で再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組が喫緊の課題となっています。また、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で2020年以降の新たな温暖化対策について定めた「パリ協定」が採択されたことで、再生可能エネルギーや、省エネルギー自動車等の省エネルギー関連製品に係るビジネスが有望視されます。

東京都では2010年度から「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を導入しており、2015年度からはその第2計画期間が始まっています。こうした背景から、今後もオフィスビルでの省エネ設備等の需要が拡大することが期待されます。また、東京都は、スマートエネルギー都市の創造をめざし、こうした省エネルギー対策に加え、エネルギーマネジメントの普及や再生可能エネルギーの導入促進、水素エネルギーの活用拡大にも取り組んでおり、多様なビジネスチャンスが期待できます。

出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計」（平成27年）、東京都環境局ウェブサイト、東京都「東京都長期ビジョン」（平成26年）



## 特区進出企業が語る東京の魅力

### 「成長ポテンシャルを秘めた、日本の観光資源」

株式会社コネクトワールドワイド・ジャパン 代表取締役 マージョリー・L・デュイ氏

当社では、日本全国のホテル・旅館に向け、世界50か国以上の言語・文化・宗教等に対応可能なマーケティング・接客手法等のコンサルティングサービスを行っています。

日本を訪れる外国人観光客の関心は、歴史、伝統、先端技術、ファッション等はもちろんですが、一番は食べ物です。日本のレストランは、どこも豊富なメニューがあり、満足度が高いと訪日旅行者の多くがコメントしています。また、日本や東京の街は安全だと旅行者は皆、口をそろえて言います。

私たちの事業にとって、経済規模が大きく観光資源が豊富で、最高水準の接客の質を持つ東京の観光市場はとても魅力的です。

特区内での事業拡大にあたり、都のコンサルティング支援のおかげで、新たな事業を共同開発するのに理想的なビジネスパートナーが短期間で見つかりました。この無償コンサルティングサービスを利用して面談までアレンジしてもらえたため、当社の事業は短期間で進展し、国内向けセールス拡大のきっかけを作ることができたのです。



### 「私達は日本企業に選ばれる多言語化プラットフォームでありたい」

リングアネクストジャパン株式会社 代表取締役 デビッド・クラウチ氏

当社ではグローバル展開する日本企業や製品の海外展開を検討するソフトウェア企業に対して、業務アプリケーションの多言語化対応を効率的に行えるソリューションを開発・販売しています。

日本には英語をはじめとした外国語と日本語との間の翻訳に大きなニーズがあるので、私たちのビジネスにとって有力な候補地でした。

東京に研究開発拠点を置くことにしたのは、IT企業の多くが東京にあり、高度な人材も豊富だからです。東京の利便性や安全性も大きな魅力です。東京は世界最高の交通体系を持つ都市だと思います。また、犯罪率が低いおかげで家族の安全の心配をすることなく仕事に打ち込めます。

都のコンサルティング支援のおかげで、日本でのビジネス展開の道が開けました。担当者が、有望な取引先との面談に同席してくれることもあり、日本における潜在的なパートナーとの信頼関係構築にとても役立ちました。私達の会社に最適な販売チャネルを明確化してくれたことも大変有益でした。今後は、従業員雇用のために、東京都が提供する補助金の活用も計画しています。



### 「世界トップクラスの医薬品市場規模を誇る日本への進出」

アスペンジャパン株式会社 代表取締役社長 フィリップ・オヴァロ氏

当社は、グループ全体では、世界第5位のジェネリック医薬品メーカーで、他にブランド医薬品や一般用医薬品、消費者向け健康・栄養食品も手がけています。世界49ヶ国に拠点を有し、150ヶ国以上に製品を供給しています。

日本は世界で第2位（2012年）の巨大な医薬品市場です。さらに東京は、所管官庁やビジネスパートナーとなりうる製薬会社の本社が集積し、規制に即した事業展開とビジネスパートナーと共同での事業拡大に非常に適した環境にあります。

幸運な事に、当社が日本法人設立に向けて検討を進めていたちょうどその矢先、都の外国企業支援プログラムに巡り合いました。日本市場に進出し、成功する上で押さえておくべき様々な事柄について、東京都から御提案いただくとともに、医薬品の許認可手続、人材採用その他の実務面において丁寧かつきめ細やかなコンサルティング支援をいただきました。都の支援なしには物事がこれほど上手く行きませんでした。このプログラムを高く評価しています。

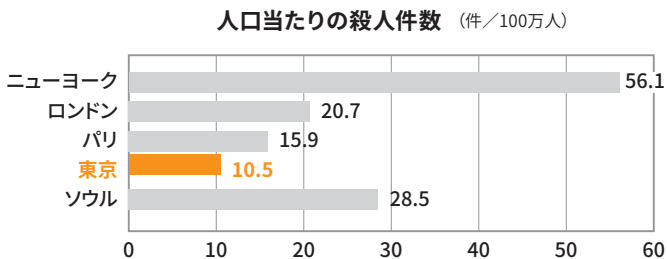


※社名、役職名はインタビュー当時のもの

# 東京の魅力

## 安心・安全な都市

東京は大変治安が良く、夜間でも安心して一人で街を歩くことができます。人口100万人あたりの年間殺人件数は、10.5件で世界の主要都市と比較しても低い水準となっています。都内のどの場所でも、500メートル前後の距離（徒歩10分以内）に交番が設置されています。



## 充実した医療・教育環境

東京には、日本全国の医療施設の1割を超える約24,000の医療施設が集まっています。また、日本の医療設備は世界トップクラスを誇り、人口1万人当たりのCTスキャンとMRIの合計台数は、英国の約10倍、米国の約2倍です。

また都では、外国人が安心して暮らせるよう、外国語対応可能な医療機関やインターナショナルスクール等の整備に取り組んでいます。

## きれいな水と空気

東京では、高度浄水システムの導入や、国の基準よりも厳格な独自の水質基準を設定しており、安全でおいしい水道水を安定的に供給しています。また東京は、都市部面積あたりの大気汚染物質排出量が、他のアジア諸都市と比べて少なく、きれいな空気の中で快適に生活することができます。

都市部面積あたりの大気汚染物質排出量

都市名	国名	総排出量
東京	日本	1,484kg/ha
シンガポール	シンガポール	7,172kg/ha
ソウル	韓国	7,541kg/ha
上海	中国	11,703kg/ha

## 多彩な芸術と文化

東京は、歌舞伎や能などの日本の伝統芸能や、日本の国技である相撲を楽しめる環境が整っています。音楽や演劇などの芸術活動も盛んです。美術館や博物館は100以上あり、一流の芸術作品を鑑賞する機会に恵まれています。東京は、また、「クールジャパン」の象徴として世界から注目を集めているアニメ、マンガ等のポップカルチャーや、若者ファッションの発信地ともなっています。

## 豊かな食文化

東京では伝統的な日本食はもちろん、日本全国・世界各国の多彩な食を堪能することができます。東京がミシュランガイド(2014)において獲得した星の数は世界の都市の中で最多です。一方、安くて美味しい「B級グルメ」と呼ばれる料理を提供する飲食店も豊富にあります。



## 美しい自然

東京は豊かな自然にも恵まれています。都心から西へ足をのばせば、ミシュランガイドにも紹介されている高尾山で、気軽にハイキングを楽しむことができます。また、世界自然遺産に登録されている小笠原諸島をはじめとする東京の島々では、青い海、白い砂浜、海べりの大露天温泉等を満喫できます。



## おもてなしの心

日本には、茶道の精神にも通じると言われる、人をもてなすことを美学ととらえる文化や風土があります。東京にもそうしたおもてなしの心が根付いています。東京にお越しただけならば、宿泊施設、店舗をはじめ、街のあらゆる場所で、それを体感されるでしょう。

出典：森記念財団「東京の未来戦略」(平成24年)、警視庁ウェブサイト、厚生労働省「医療施設動態調査」(平成25年)、東京都「東京都の医療施設」(平成27年)、東京都「東京都長期ビジョン」(平成26年)、東京観光財団ウェブサイト、アジアヘッドクォーター特区地域協議会「アジアヘッドクォーター特区域内ビジョン」(平成24年)、東京都「東京の都市力検討調査」(平成23年)、日本ミシュランタイヤ株式会社「ミシュランガイド 東京・横浜・湘南 2014」

## Q1. 外国企業や外資系企業が東京の特区に新たに拠点を設置する場合、どんなメリットがありますか。

A1. アジアヘッドクォーター特区内に新たに業務統括拠点や研究開発拠点を設置する外国企業や外資系企業については、無償経営コンサルティングサービス、補助金、賃料半額オフィスの紹介、税制優遇、ビジネスコンシェルジュ東京によるビジネス・生活支援等の様々なインセンティブやサポートが受けられます。また、東京圏国家戦略特区では、法人設立に係る手続きにスピーディーに対応する東京開業ワンストップセンターや、日本の雇用ルールを的確に理解し、円滑に事業展開できるよう問合せや相談に応じる東京圏雇用労働相談センター等のサービスを受けることができます。

## Q3. 東京でのビジネス展開にあたり、適切なビジネスパートナーを御紹介いただけますか。

A3. 東京都では、アジアヘッドクォーター特区内に業務統括拠点又は研究開発拠点を設立する外国企業等に対し、無償経営コンサルティングサービスを提供しています。このサービスの一環として、ビジネスマッチングを実施しています。数ある候補先の中から、外国企業の希望に叶うビジネスパートナーを探し出し、担当者との面会までセットします。

## Q5. アジアヘッドクォーター特区と国家戦略特区の双方のメリットを得ることはできますか。

A5. これら二つの特区は、それぞれ別の法律に基づいて指定されていますが、アジアヘッドクォーター特区の区域は、国家戦略特区の区域内に位置していますので、アジアヘッドクォーター特区内に進出する企業は、国家戦略特区法に基づく規定に合致した場合、国家戦略特区のメリットも得ることができます。

## Q7. 災害が発生した場合の事業継続対策はとられていますか。

A7. 特区内では、耐震性に優れ、非常用発電機等を備えた高機能オフィスビルが整備されており、万が一大規模な災害が発生しても停電等の影響を受けずにビジネスが継続できます。また、そうしたオフィスビルを提供する都市開発プロジェクトが多数進行中です。

## Q2. 特区内に新たに日本法人を設立する際の手続きについて詳しく知りたいのですが。

A2. 東京開業ワンストップセンターでは、行政手続きに精通している職員又は専門家がFace to Faceで、法人設立や事業開始時に必要な定款認証、登記、税務、年金・社会保険、入国管理等の各種手続きにスピーディーに対応します。また、同じフロアにあるビジネスコンシェルジュ東京では、英語の堪能なスタッフが法律や税の専門家紹介や、オフィス探し等の相談に応じます。

## Q4. アジアヘッドクォーター特区拠点設立補助金の申請をしたいのですが、どのようにすればよいですか。

A4. 拠点の設立等の計画確定前に、まず、東京都に御連絡ください。拠点での事業計画等についての事前相談が必要です。その後に拠点を設立し、補助金の申請を行うこととなります。なお、拠点の設立と補助金の申請は同一年度内に行う必要があります。（※補助対象となる法人については、いくつかの要件があります。詳しくは特区ウェブサイトをご覧ください。）

## Q6. 東京で英語ができる人材を探したいのですが、そうした人材の雇用にあたり、何かサポートはありますか。

A6. 英語が堪能な人材の雇用にあたっては、ビジネスコンシェルジュ東京が御相談に応じます。都では、企業のグローバル人材に対するニーズの高まりに対応するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れ、世界に通用するグローバル人材の育成に力を入れています。

## Q8. 家族を伴って日本に赴任すると言葉の面から家族の日常生活が心配です。家族が安心して東京で暮らすためのサポートはありますか。

A8. 東京都では英語による行政サービスの拡充や情報発信の拡大を通じて、外国人ビジネスパーソンの皆様とその御家族が母国同様の快適な生活を送れるようサポートします。例えば、ビジネスコンシェルジュ東京では、都内のインターナショナルスクールや、英語で診察が受けられる病院等、生活全般に係る情報を提供します。また、特区のウェブサイトでもそうした生活情報を提供しています。





Destination:  
Success

〈担当部署・連絡先〉

東京都 政策企画局 調整部 (国家戦略特区推進担当)

Email [ml-office-ahq@section.metro.tokyo.jp](mailto:ml-office-ahq@section.metro.tokyo.jp)

ウェブサイト [http://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/invest\\_tokyo/japanese/](http://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/invest_tokyo/japanese/)

